

神奈川

神奈川さんぽセンターにおける産業保健 無料支援メニュー

神奈川産業保健総合支援センター 副所長 赤前 幸隆

神奈川産業保健総合支援センター（以下「当センター」）では、全国の産業保健総合支援センター（さんぽセンター）に先駆けて第14次労働災害防止計画に対応したさまざまな産業保健支援メニューを展開しており、全国のさんぽセンターや業界団体、事業者等から多数のお問い合わせをいただいております。

本稿では、当センターが取り組んでいる無料支援メニューをご紹介します。



おしゃれな街 横浜

転倒・腰痛対策の強い味方！ 健康応援！ゼロ災無料出張サービス

当センターでは、「健康応援！ゼロ災無料出張サービス」を展開し、工作中に「転倒災害」「腰痛災害」等が発生した事業場や再発防止対策等に取り組む事業場などに、健康運動指導士や理学療法士などの専門家を派遣して、働き盛りの中高年労働者の身体機能の維持・改善方法や足腰の筋力、バランス力の低下を防ぐ「転倒」「腰痛」予防などをお手伝いしています。

【さんぽセンターで転倒・腰痛対策に取り組む必要性！】

近年発生している転倒災害や腰痛災害は、被災者の年齢がおおむね50歳以上の労働者に集中しています。

安全対策だけを実施していれば転倒災害は防げる。正しい物の持ち方を行えば、腰痛災害は防げると言われていた時代は、一昔前の時代の話です。

産業界の高年齢労働者比率の上昇により、これからも転倒災害や腰痛災害は、増加してくるものと考えています。

当センターでは、転倒や腰痛災害を発生させた事業場

に赴き実態調査を実施しました。

事業場には、転倒や腰痛対策を指導できるスタッフが存在していないこと、労働安全衛生法第69条による健康保持増進計画や健康教育、THP指針への取組みがされていないことが確認できました。さらに、多くの企業では、転倒災害を原因不明の転倒災害として処理していることが判明しています。

原因不明の転倒災害として処理していた場合、当センターでは被災者の健康診断個人票を確認させていただいています。その結果、転倒災害の被災者は「血压異常」「血糖値異常」「視力」において、所見有りと記載されている方ばかりであったことが判明しました。なかには、低血糖や降圧剤の副作用による転倒、視力が悪いにもかかわらず作業中眼鏡を掛けなかったことから、距離感が掴めずに、通路に置かれた障害物を避けきれず顔面から転倒したものまで確認でき、身体機能の低下や病気による転倒災害が生じていることが判明しています。

このため、転倒や腰痛対策を行うには、産業保健分野での支援が必要であるものと判断し、出前方式での



転倒・腰痛対策のリーフレット

「THP」と「治療と仕事の両立支援」を併せた当センター独自の転倒・腰痛災害防止に向けた支援事業である「健康応援!ゼロ災無料出張サービス」が誕生しました。

また、介護施設では、腰痛災害が多発しており、多くの施設では、従来型の介護技術である「持ち上げる介護」が主流となっていますが、すべて介護者の腰に負担が掛かることが当たり前の介護が行われています。

当センターの支援では、腰痛対策指針や北欧の介護技術を基本に「持ち上げない介護技術」を前提とした支援を実施しております。

健康に起因する交通事故と労働災害の防止に向けた健康教育無料出張サービス

当センターでは、高年齢労働者比率が高い運輸業を重点にした取組みを18の公的機関及び関係団体と連携して、令和5年4月から神奈川県下全体で対策を開始し、有所見への再検査や治療の必要性及び健康教育を受講してもらうための取組みを展開しています。

運輸業で働く労働者の多くが、脂質異常症、血圧、血糖値等の項目において、有所見率が他の業種と比べ高いことが判明しています。

また、ほぼ毎週のように、バスやタクシー、トラック、車通勤のドライバーが運転中に、健康を害して正常な運転ができなくなる「健康起因事故」が報道されています。今年6月に

北海道で発生したトラックとバスの正面衝突事故も同様な事故であったのではないかと報道されております。同様な交通事故が繰り返し発生する間接的要因として、いわゆる「有所見ドライバー」の多くが、再検査や治療に行かず、医師による意見聴取に留まっているほか、病気や副作用の怖さを知らない事業者や労働者が多く、健康教育を実施していない状況にあることが判明しています。

当センターでは、事業者と労働者向けに注意喚起するためのリーフレットを作成し、神奈川県下54の警察署すべてに配布されることとなったほか、神奈川運輸支局においては、自動車監査の際に事業者に周知されることとなっています。

本年4月からは、健康教育を受講してもらうための「健康教育無料出張サービス」を展開しており、職員一丸となって、積極的な産業保健支援活動に取り組んでおります。

これらの各無料支援メニューについて、詳細をお知りになりたい方、支援をお申込みになられたい方は、ぜひ、当センターのホームページにアクセスしていただきお問い合わせをさせていただきますようお願いいたします。



健康起因事故防止関係リーフレット